

地質図幅調査事業の歴史

今 井 功

はじめに

今年(1987)は地質調査所創立80周年にあたる。これは本所がはじめて地質調査所とよばれた明治15年から起算されたもので、内務省地理局に地質課が設置されたのが明治11年、地質図幅調査事業が立案され、6係制の機構が定められたのが明治12年、調査の実施は明治13年以降である。地質図幅調査事業は、このように調査所の設立とともに計画され、以後縮尺こそ変わったが、調査所の基幹事業として継続的に実施され、今日に及んでいる。

それでは、地質図幅とはいったいどんなものだろうか。日本全土を緯度と経度で、一定の間隔に区切るとたぐさんのます目ができる。この1つのますが、1図幅(Sheet map)の地域で、地質図幅とは、1図幅が最小単位となって作られる地質図である。1図幅ごとに地質調査を行なって、逐次全国の地質図を完成させていく事業を、地質図幅調査事業とよんでいる。したがって、地質図幅の作成は、あらゆる産業の基礎となるばかりでなく、学術的にも貢献するところが大きい。しかし、この事業がたどってきた道のりは、けっして容易なものではなく、多くの先人の労苦がにじんでおり、それは地質調査所の歴史の土台をなしている。そこで本文では、創立80周年を記念して、地質図幅調査事業の変遷の過程をふりかえってみることにした。

地質調査所設立前の地質図

イギリスのウィリアム・スミス(William Smith)は、1815年に世界ではじめて層位学的な知識にもとづいたイングランドとウェールズの地質図を作った。

文久元年(1861)徳川幕府は、蝦夷地開発の目的をもって、アメリカの鉱山地質技師ブレイク(W. Blake)とバンベリー(R. Pumpelly)を招き、翌年、渡島、後志の地質鉱床調査を行なわせた。ブレイクはその結果をGeological Map of a Portion of the Island of Yesso, Japan (1862)としてまとめた。これは200万分の1の道南地区地質鉱産図で、日本ではおそらく最古の地質図であろう。スミスの地質図が作られてから47年後のことである。

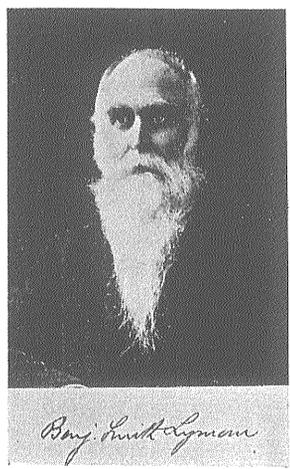
明治4年(1871)北海道開拓使はアメリカの農務卿ホレス・ケブロン(Horace Capron)を開拓使顧問として

招へいたが、このとき同行して来日したアンチセル(Thomas Antisell)は、同年道南地区の諸鉱山を視察した。この時の調査資料は、ブレイクの地質図とともにライマンの地質調査の基礎資料となっている。

明治5年(1872)北海道開拓使に招かれて来日したアメリカ人のライマン(B. S. Lyman)とマンロー(H. S. Munroe)は、開拓使仮学校(後の札幌農学校で、荒井郁之助が校長、アンチセルが教頭をつとめた)で教育した助手達とともに、翌6年から北海道各地の地質測量調査を行なった。明治9年(1876)ライマンは、その結果を日本蝦夷地質要略之図(A Geological Sketch Map of the Island of Yesso, Japan)として総括した。これは200万分の1の北海道全域地質図で、広域にわたって総括したもとしては日本ではじめてのものである。この結果、大づかみながらも北海道の地質の大勢が明らかになり、とくに炭田・油田については詳細な知識が得られた。

その後、ライマンは工部省の委嘱により、明治9・10年(1876・1877)に信越・相良その他の石油産地の調査を行ない、さらに九州炭田の調査などを行なった。そして明治15年(1882)に、これらの成果を200万分の1の日本油田の地質および地形図としてあらわした。これはライマンと12人の門弟達によって作成されたもので、河川を表示した日本地図に、産油地およびその他の鉱産地が記入されており、地質図というよりは、むしろ鉱産図に近いものである。しかし、新潟県についてはとくに6万分の1の等高線地形図を付し、これに走向・傾斜を入れて平面的地質構造をあらわし、また多数の断面図によって地層の岩質および褶曲構造のいろいろな型を示している。

明治10年(1877)には、内務省地理局のもとで和田維四郎が甲斐・伊豆の地質調査を行ない、その結果を甲斐国・伊豆国地質取調報告としてまとめた。これは日本人独自でなされた最初の地質調査である。明治4年(1871)工部省鉱山寮の招きによって来日したゴットフレは、鉱山開発と技術指導のため九州・関東・東北・佐渡など各地の金属鉱山や炭砒を視察したが、明治13年(1880)にその総括と思われる日本地質略図をあらわした。地質調査所設立当初には、すでにこれらの地質図や資料があった訳であるが、これらは、いずれもいろいろ



Benj. Smith Lyman

ライマン

ろな目的で作られたもので精度や規模が異なっていたり地域が限られたりして国家的な見地から整理統一されたものではなかった。とくに 当時はまだ測量技術が発達していなかったの で 正確な地質図を作成することは困難であった。この意味でライマンが門弟達に教育した等高線地形図の作成と地質表示法の意義は非常に大きい。

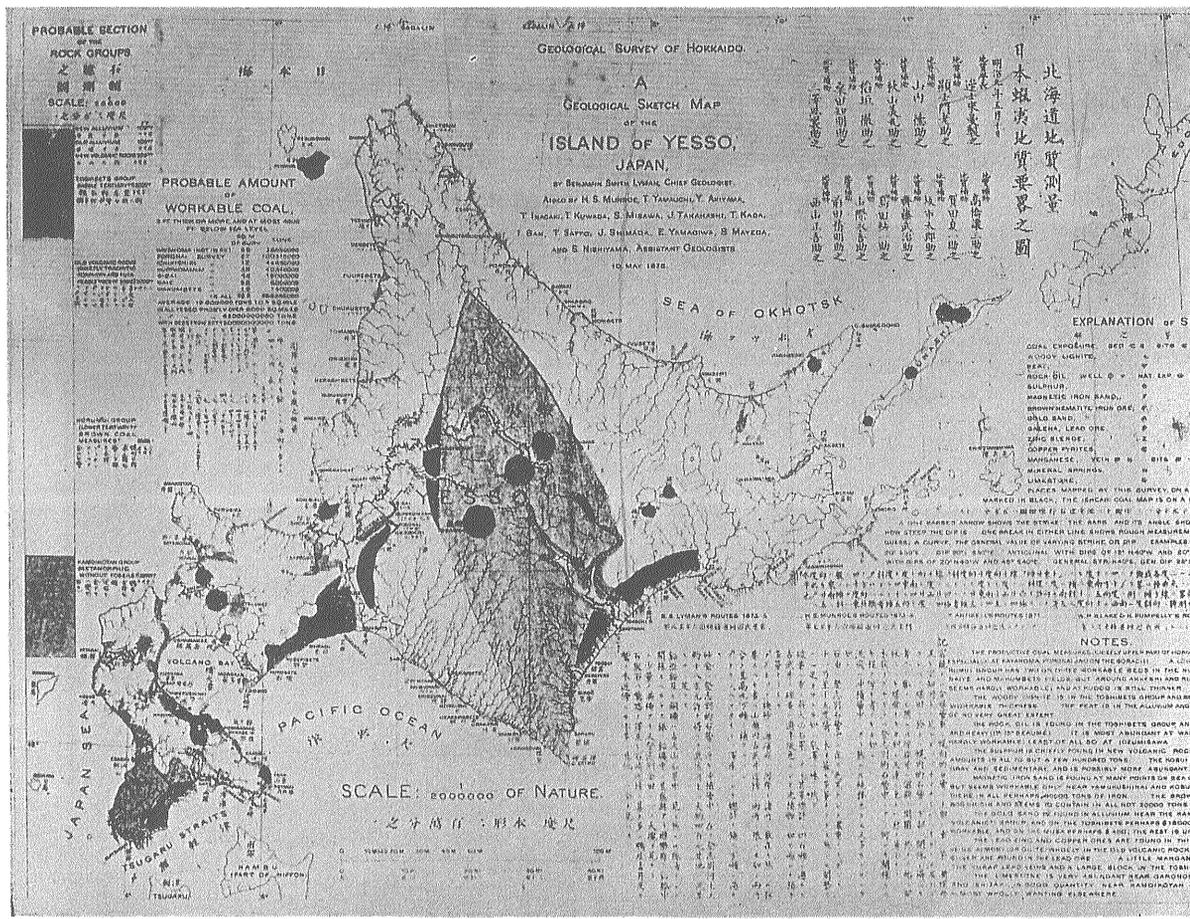
地質調査事業の計画

明治の初期には 鉱山開発 土木工事など多方面で日本全土の詳しい地質図や鉱産図がとくに必要とされたが当時の国内情勢では 国家的規模で地質調査事業を起こすことは容易ではなかった。ヨーロッパでは 1835年にイギリス本国の地質調査所が設立され その後 1849

年にオーストリア 1868年にフランス 1869年にハンガリーと相次いで地質調査機関ができ それぞれの国に応じた地質調査事業が進められていた。

明治11年(1878) 5月3日に内務省地理局にできた地質課は 山林課に属していた土石に関する業務をそのまま移管したもので 課長荒井郁之助他4名(白野雲雪 高島徳三 杉浦良一 大島国福)で 年度経費は3591円であった。5月10日には地質課章呈を定めて 地質課は内国全土の地質調査が主務であることを明らかにし 5月13日には 東京大学理学部の助教授であった和田維四郎が正式に内務省御用掛を拝命して 地質調査に関する業務を計画した。

一方 東大理学部の教授であったナウマン (E. Nauman) は 地質調査が必要な理由 地質調査の方法など詳しく文書にして政府に意見具申した。これが明治12年(1879)5月に採択され 同年6月には和田維四郎が地質課長心得に 7月にはナウマンが技師長となり 9月には庶務・会計・地質・土性・地形・分析の6係制の機構ができあがった。こうしてナウマンと和田構想のもとに これまでばくぜんとしていた山林課の内容は一変



ライマン等による「日本蝦夷地質要略之図」(明治9年開拓使刊行)



和田 維 四 郎



E. ナ ウ マ ン

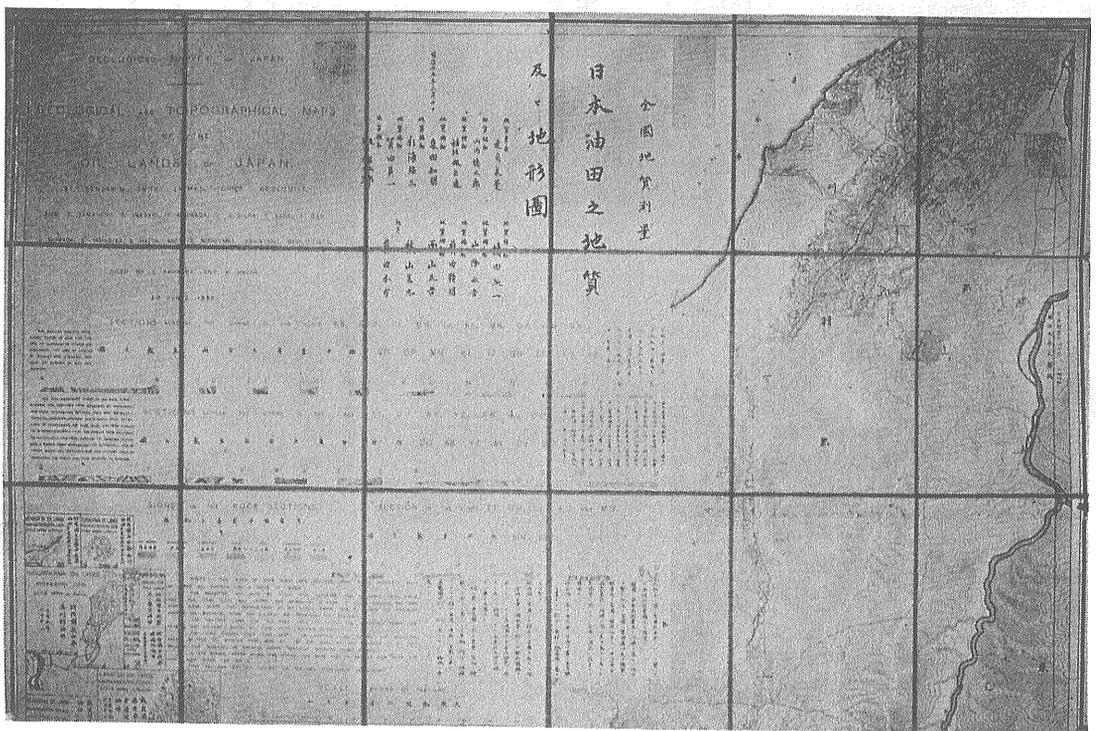
され近代的な地質調査所の性格がはっきりとうち出された。 ナウマンが計画した地質調査の方法は 縮尺20万分の1の地質図・地形図・土性図それぞれ93枚（北海道を除いた全域）を12年で完成するにあり 年に各8図幅を完成し それぞれ1人当りの外業日数を6ヵ月とした。そして これに要する人員を 次のように定めた。

- 地質調査長……………1名(外国人)
- 地質掛……………12名
- 地形掛長……………1名(外国人)
- 地形掛……………6名

- 土性掛長……………1名(外国人)
- 土性掛……………6名
- 分析掛長……………1名(外国人)
- 分析掛……………6名
- 製図掛……………6名
- 技術場使丁……………数名(石工等)

これは事務関係者を除いても40名以上の大規模なもので 事業費は年間5万8千円を計上した。

当時 陸地測量部では20万分の1の縮尺の地形測量を行っていた。 20万分の1という図幅の縮尺はこれに準拠したものと思われる。 なお 実際にはこの他に40万分の1の予察地質図を作成した。 これは多少精度が粗くても 短期に日本全体の地質図を作り上げることを目的としたもので 20万分の1の地質詳図の予察調査をかねた。 こうして 調査所の事業方針と機構内容は次第に固まったが 12年で完成するというナウマンの計画は軌道にのらなかった。 すなわち 明治17年(1884)に20万分の1地形図「伊豆」と予察東北部地形図が 明治18年(1885)に20万分の1地質図幅「伊豆」と20万分の1土性図「山梨県」が 明治19年(1886)には予察東北部地質図が出版されたにすぎない。 これにはいろいろの事情があった。 何よりも 政府の地質調査事業に対する理解が乏しく このために所員は他の臨時的業務に追われ 5万8千円の事業費も初年度から増減があって一定しなかった。 またナウマンが計画しただけの技術者が早急には得られず 製図が完了しても多色刷りの印刷技



ライマン等による「日本油田之地質及地形図」(明治15年)の一部

術がともなわなかったことなどもその理由となっている。

とくに印刷技術についてみると 明治6年(1873)に印書局で外人技師の指導によりようやく石版印刷が行なわれていたような状態で 陸軍参謀局の測図部では この印書局に人を派して石版印刷や銅版彫刻などの技術を学ばせ この技術をもとにして大日本全図やアジア東部地図などを刊行していた。しかし 10余色を用いた地質図を印刷する技術は 印書局でも自信がなかったのでやむなく東洋堂の吾妻健三郎に依頼し 彼の苦心の研究の結果 ようやく完成することができた。

このような事情で 明治17年(1884)に至ってもナウマンの成績があがらず たまたま明治16年(1883)にはオーストリアの地質調査所に勤めていた原田豊吉がウィーンから帰り 調査所に入所した故もあって ナウマンは明治18年(1885)に解雇された。

一方 ナウマンの後任として図幅事業監督の内命を得た和田維四郎は その方法を研究するために明治17年にヨーロッパに出張を命ぜられた。和田はこの機会にベルリン大学のウェブスキー教授のもとで鉱物学を学んでいる。18年の秋に帰国した和田は 同年12月 地質局設立とともに局長となって事業の整理改良をはかり 地質調査および地形測量事業は次原田豊吉に 土性調査事業はフェスカ(M. Fesca)にゆだねた。こうして明治19年(1886)によりやく事業体制が定まった。

土性調査事業は以後明治38年(1905)まで継続されたが

同年農事試験所に移管され 調査所は名実ともに唯一の国立地質調査機関となった。

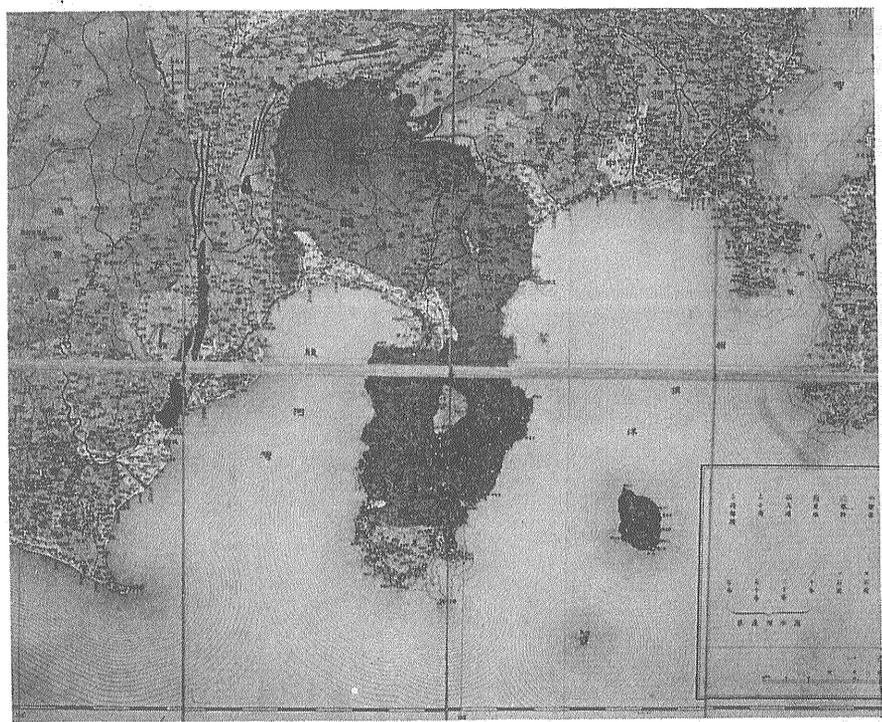
40万分の1予察図

予察図は東北部・東部・中部・西部・西南部の5図幅からなり 北海道全域は除かれている。その基礎となる地形図は 高距間隔100mの等高線で示され 地質原稿用としては縮尺10万分の1の地形図が用いられた。1図幅の担当は地質6~9名 測量4~8名で 地質家の外業日数は年間4ヵ月 調査範囲は20万分の1の図幅範囲の3倍を標準とした。調査は東北部から着手し 順次南下して西南部で終っている。これは 当時すでにライマンによって北海道の地質図が作られていたので 北海道に近接した東北部がまず選定され その知識を次第に南西に波及させたものと思われる。

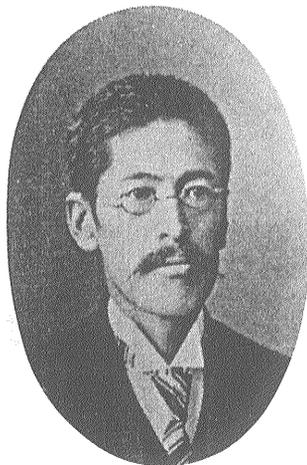
予察調査事業は 明治27年(1894)西南部の刊行によって一応完結したが 初期の東北部の内容が未熟で 他の図幅と較べて精粗の差が明らかであったため 再調査が計画され 12名の地質家が加わって明治28年(1895)に調



原田豊吉



40万分の1予察図東部(明治44年訂正版)の一部



鈴木 敏

この人達によって築き上げられたといっても過言ではない。

査を開始 34年(1901)に改訂版が公刊された。

予察調査に従事した地質家は ナウマン 西山正吾 坂市太郎 富士谷孝雄 中島謙造 山田皓巨 智部忠承 山下伝吉 大塚専一 原田豊吉 横山又次郎 鈴木敏 三浦宗次郎 小藤文次郎 奈佐忠行 山上万次郎 菊地安 小川琢治 井上禮之助 伊木常誠 佐川栄次郎 金原信泰の22名で日本の地質学の基礎はこの

予察調査の時代(明治15年~明治30年頃)には 日本全土の地質資料はきわめて乏しく また各地の地形図も正確なものは少なかったので その成果は鉱工業 農林業など産業面に非常に貢献するとともに日本の地質の全貌を把握することができたので 学術的な意義も大きかった。明治20年代には すでに日本列島を横断するフッサ・マグナ(大地裂帯)や 縦断する中央構造線が注目されており 地体構造に関して有名なナウマン・原田論争が行なわれた。

予察調査の完了にともなって 明治31年(1898)に地質調査所は 100 万分の1 の大日本帝国地質全図を発行した。これは当時の地質学的総決算ともいべきもので 岩層の分布 地質構造の大勢はほぼこの時に定まるとみなすことができる。なお これには台湾と千島が含まれており また別枠の火山配置図には 千島 胆振 鳥海 那須 弥彦 乗鞍 富士 白山 阿蘇 霧島 大屯の各火山脈が塗色されている。このような火山に関する研究は 濃美大地震に影響されて設立された震災予防調査会(明治25年設立)の調査事業の成果に負うところが多い。

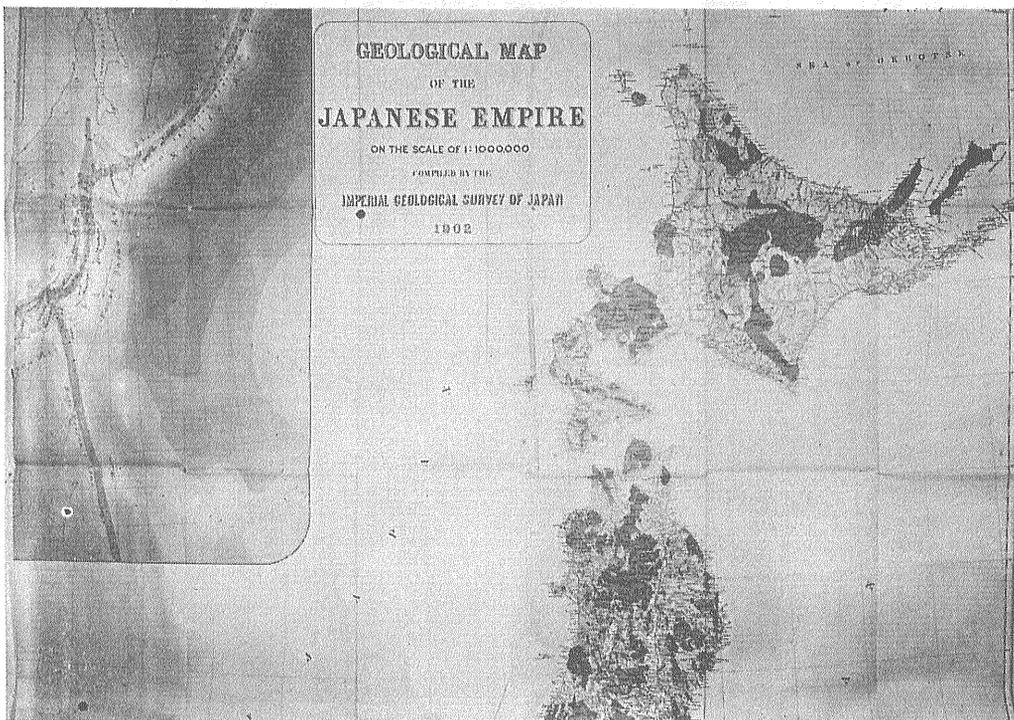
100 万分の1 の大日本帝国地質全図の作成に尽力した小川琢治は 明治32年(1899)に「日本群島地質構造論」をあらわし ナウマン・原田論争の問題点を その後蓄積された具体的な資料にもとづいて批判した。

20 万分の1 地質図幅(詳図)

これは 北海道を除いた全国98図幅からなり 地質図地形図ともそれぞれ和欧両文の4葉で1組となっている。

原則として 1図幅に地質1名 測量1~3名があたり 外業4カ月で1年完成である。

事業の進捗状況は 明治18年(1885)までには西山正吾の「伊豆」図幅が出版されたのみであるが その後は軌道にのり 大正8年(1919) 大築洋之助 清野信雄の「敦賀」図幅の出版によって全国図幅調査を完了するま

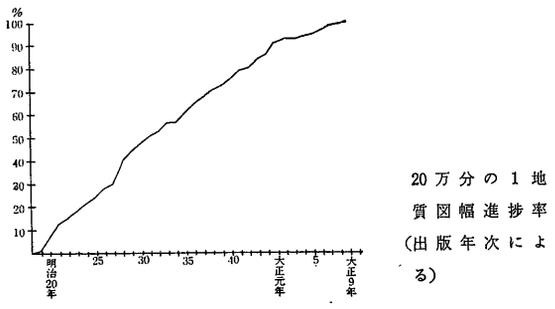


100 万分の1 大日本帝国地質全図(明治35年欧文版)の1部 初版は明治31年

で 年平均3 図幅の割りで順調に刊行されており 明治30年(1897)頃にはすでに全地域の50%を完成していた。しかし この事業の完成までには40年近い才月が費やされており 当初ナウマンが計画した12年完成案に比べると 容易な事業ではなかったことがわかる。

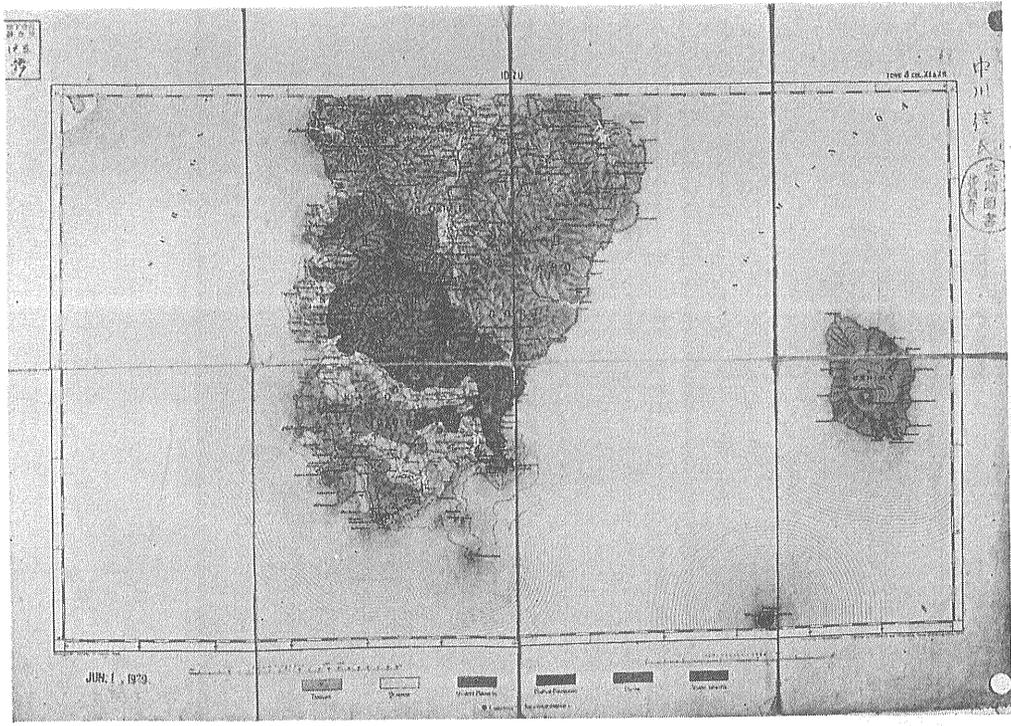
図幅の進捗状況を地域別にみると 明治21年(1888)頃までは関東 中部地方に集中しており その後中国地方にうつり 明治30年以降は各地に分散する傾向を示している。この図幅調査に従事した地質家は27名で 鈴木敏 巨智部忠承 井上禱之助 金原信泰 山根新次ら調査所の歴代の所長も加わっている。もっとも多くの図幅を出版したのは鈴木敏で 明治20年から39年までの約20年間に「横浜」「富士」「東京」「甲府」「福岡」「徳島」「浜田」「福井」「須佐」「山口」の10図幅におよび その足跡も広域にわたっている。

図幅には邦文の説明書が付された。当然のことながら 現在からみれば地質区分は大まかであるが 最初に出版された西山正吾の「伊豆」図幅をみると 仏頭石(Chalcedony) 榎子石(Epidote)など 鉱物 岩石名に苦心のあとがみられ また各火山岩の分析表がつけられており 意欲的であったことがうかがわれる。説明書は大体地形 地質 応用地質の3篇からなり 地質断面図は説明書中に挿入されている。しかし 記述や構成に一定の規準といったものはなかったようで 中島謙造の「長野」図幅(明治21年刊)には石炭 石油産地を目的



とした10万分の1の長野 飯山付近の詳しい着色地質図が付録となっており 小川琢治の「鳥羽」図幅(明治37年刊)には地質構造の項があり ジュースの説を文中に引用して 外帯における蛇紋岩帯の構造的意義の重要性を強調したりしている。また奈佐忠行の「日光」図幅(明治21年刊)には 塩原湖成層および周辺第三紀層の植物化石・貝化石の美しい図幅が付けられているように図幅ごとに また著者ごとに独特の表現がなされている。

20万分の1の地質図幅は 原則として1図幅に1名の地質家が担当したが 野田勢次郎 神津俣祐の「松山」図幅(明治43年刊) 神津俣祐 中村新太郎の「広島」図幅(明治44年刊) 野田勢次郎 佐藤伝蔵の「高山」図幅(大正5年刊)などのように 後年では協同調査がよく行なわれた。これは明らかに 地質学の進歩とともに専門分化が行なわれ 広域な地質調査を1名の地質家が担当す

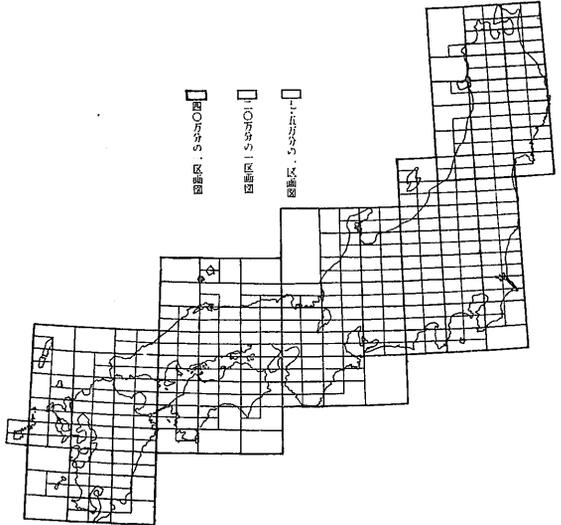


わが国最初の地質図 20万分の1地質図幅 「伊豆」 (西山正吾)

た。 7万5千分の1の地質図幅は総数320枚からなり調査は第2次大戦中一時中止されたことはあったけれども昭和25年(1950)まで継続され 未完成のまま5万分の1の図幅調査に切り換えられた。

図幅調査は大正6年(1917) 小倉勉の「庄原」図幅から開始され しばらくは中国地方に集中したが その後関東 四国 九州の各地にまたがり 東北地方の図幅調査は遅れた。 外業は4カ月で1年完成を原則とした。 20万分の1の図幅調査と異なり 大部分の調査者は自己の専門を中心に地域を選定した。 外帯の中生界を対象とした鈴木達夫の「室戸」「甲浦」「高知」「窪川」「須崎」「卯之町」「宇和島」「日振島」「宿毛」の各図幅 三波川帯および領家帯を中心とした佐藤茂止の「今治」「出石山」「久万」「松山」「柳井津」「新居浜」の各図幅 東北裏日本の油田第三系を対象とした村山賢一の「本荘」「酒田」「飛鳥」「横手」の各図幅 黒鉱々床を対象とした木下亀城の「小坂」「花輪」の各図幅などはその好例である。

7万5千分の1の地質図幅に付せられた説明書の内容は 20万分の1の図幅説明書と比較すると 一般に画一的となり 簡潔な記載を主としたものが多いが 後年には復興局の資料を活用した清野信雄の「東京」図幅(昭和10年刊) 炭田調査の成果をとり入れた渡辺久吉・佐藤源郎の「勿来」図幅(昭和12年刊) など意欲的なものも発表された。

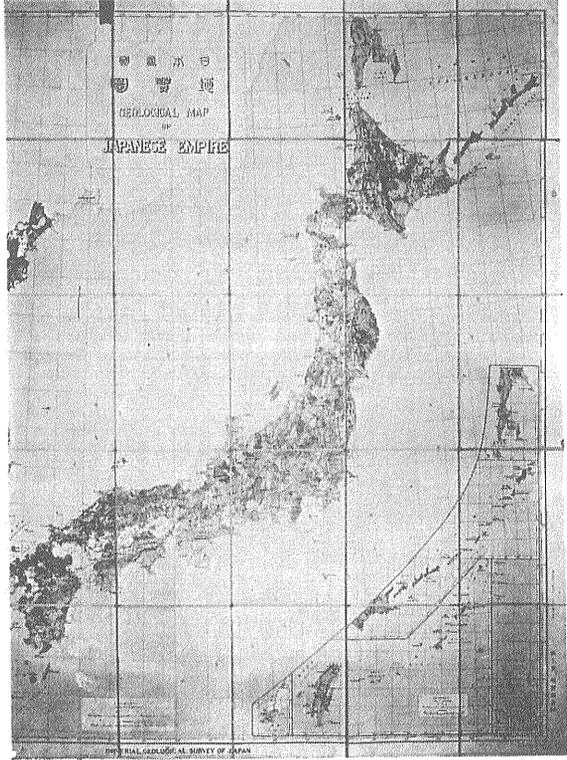


目 録 図

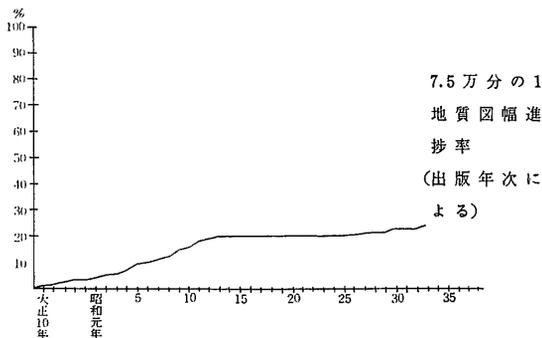
大正12年(1923)の関東大地震は調査所にも致命的な打撃を与えた。 庁舎は焼失し 多数の蔵書 資料 標本は灰塵に帰した。 この頃は第1次大戦後の好景気もようやく下火になり 昭和5年(1930)年頃の世界的不況のきざしがすでにあらわれていた。 このために これまで図幅調査 油田調査 鉱物調査 工業原料鉱物調査と拡張していた調査所の事業は ほとんど中絶あるいは廃止され 7万5千分の1の図幅調査中心に切り換えられた。 その結果 図幅事業は 昭和10年(1935)頃まで順調に進捗した。

震災後はあらゆる面で当時としては近代化の時期であった。 復興局は井上禧之助の企画のもとに 東京 横浜の地表調査および多数の試錐による地質調査を行ない また陸地測量部では 昭和3年(1928)に東京 大阪の市街地調査にはじめて空中写真を使用し さらに昭和5年(1930)から10年(1935)まで 樺太庁の委嘱により 空中写真を応用して5万分の1の地形図を作成した。 また昭和5年鉄道省に設置された土質調査委員会は 土木地質学の役割りを重視し 丹那トンネルの工事にこれを活用した。 物理探鉱(地震 電気)の技術が進歩し 油田や炭田で実施されたのも昭和初期で 昭和10年には物探と試錐が調査所の機構の中にとり入れられた。

震災前後から昭和16年(1941)頃までの時期は 地質学界においても飛躍的な発展をとげた時期で 多くのすぐれた研究成果が発表されている。 この頃 四国地方で 図幅調査が集中的に行なわれていたが これと平行して 西南日本中生界の層序と構造について研究を進めていた東京大学的小林貞一は 昭和16年に “The Sakawa Orogenic Cycle and its Bearing on the Origin of the Japanese Island” として日本列島の構造発達史を総括し



200 万分の 1 日本帝國地質図 (明治 43 年 発行 大正 14 年 訂正)



た。これは日本の地史学において一時期を画するものである。

こうした情勢にもかかわらず 昭和10年以後図幅の刊行数は次第に減少した。これは 当時日本が中国大陸に進攻し 多数の地質家が海外に派遣されたこと 戦争の激化とともにふたたび油田調査事業が活発となり またあらたに鉄鉱および製鉄用鉱物資源調査が開始され いわゆる軍需地質が重視されたこと 地質学の発展にともない 図幅調査の精度が次第に高くなり 4ヵ月の外業日数では不十分になったことなどによる。

このために 昭和14年(1939)には外業日数を8ヵ月に改め そのうち4ヵ月は鉱床調査に費やすことにした。しかし このような一時的な対策も効なく 地質図幅調査事業は 昭和17年(1942)に中絶されるに至った。

敗戦は 物質の欠乏と社会秩序の困乱をもたらした戦災で庁舎を失った調査所は 昭和21年(1946)頃から復興と事業の推進とはなかった。

昭和21年(1946) 地質調査所に3部3課4出張所制が定まり図幅調査事業も復活して 第1部第1課で担当することになった。この第1課は図幅課に相当するもので 図幅事業が単独課の専務として行なわれることになり 以後今日まで いろいろと機構の変動はあったがこの主旨は変わっていない。

昭和21年10月付の「7万5千分の地質図幅作成に関する規定」によれば 図幅調査は予備作業 外業 整備作業にわけられ 原則として全面図の作成期間を2ヵ年とし内8ヵ月を外業にあてると規定している。

昭和21年 商工省内に炭田調査会が設置され 海外から引きあげてきた地質家および調査所員がこれに参加した。当時は衣食住が不足し 生活難は図幅調査の進捗をさまたげた。10名たらずの図幅担当者のうち 図幅調査の経験者は乏しく その半数近くが炭田調査に従事したため 図幅調査の復活とはいうものの その体制は全く整わなかった。そのために 各方面から図幅調査

事業の早期完成が期待されたが 昭和25年(1950)まで1図幅も刊行されなかった。当時あらたに着手された図幅は「長野」「秋葉山」「沼津」「生野」「松江」「熱海」「脇町」「徳島」などで 一部再調査として「浪江」「八代」「船津」「鬼首」「塩原」などがとりあげられた。このうち「秋葉山」「生野」「松江」「長野」などは5万分の1の図幅に解体して調査された。その後7万5千分の1の地質図幅は徐々に刊行され 片山信夫・梅沢邦臣の「鬼首」図幅(昭和33年刊)を最後として 未完成のまま(全地域の25%を完成したにすぎない)うち切られた。

5 万分の 1 地質 図 幅

昭和25年(1950)7万5千分の1の図幅事業は廃止され26年から5万分の1の図幅調査が開始された。この変更にはいろいろの事情があったが 地理調査所発行の5万分の1の地形図をそのまま使用して地形図を作るため これまで大きな負担となっていた地形図作成の労力は一切はぶけたし 図幅の利用面でも非常に便利になった。

5万分の1の図幅は総数1244図幅 このうち北海道を除くと961図幅で さらに7万5千分の1の図幅調査済地域を除くと718図幅となる。これまで不足していた人員は昭和27年頃から次第に増加され 最近では25名内外に達した。外業日数は 初期には1図幅フルシート80日であったが 昭和30年頃には平均130日 33年頃には150日と次第に増加し これにともなって 1年完成が2年完成となり 場合によっては3年継続となるものもでてきた。

調査地域の選定には 調査者の専門化と人員構成の関係から特定の計画というものはないが 一部特別研究費を使用する関係上 特定地域が重視された。またこれまでの1人1図幅の調査方法が次第に困難となり 必然的にグループによる調査方法がとり入れられ 地域的にも北九州 山陰 北陸 北上 秋田 青森地区などのように集中する傾向が強くなった。

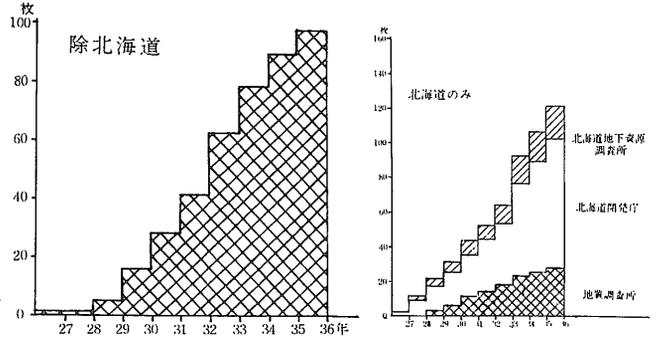
昭和25年頃からは調査所全体の体制も整備され 斎藤正次の「三河大野」図幅(昭和27年刊)を最初として逐次出版され 昭和32年(1957)には年間刊行図幅数は18図幅に達した。昭和36年現在の総刊行図幅数は90図幅でこれは7万5千分の1の図幅調査済地域を含めると北海道を除いた全地域の約34%を完成したことになる。

5万分の1の図幅説明書は 調査の精度が向上するにつれて次第に内容が豊富になり 簡潔な記載を主とした7万5千分の1の図幅説明書に比べて学術論的な色彩

が濃くなった。これについては主観的であるという批判がある反面ある地質区とか特定の岩層分布地域を調査する場合に 図幅という限られた枠内で層序をまとめあげねばならないのでやむを得ない場合もあった。

戦後しばらくは図幅の進捗状況が思わしくなかった。これを補う意味と 長らく編さん図を出版しなかった。戦中 戦後に蓄積された資料を取まとめておくため 調査所は50万分の1の地質図幅の刊行を計画した。これは外業をとまなわれない編さん図で 全国17図幅からなり「京都」図幅(昭和26年刊)から逐次刊行され すでに「奄美大島」「種子島」「鹿児島」「福岡」「高知」「京都」「金沢」「八丈島」「東京」「新潟」「秋田」「青森」の12図幅の出版のみ 現在「岡山」図幅と北海道の4図幅が残されている。また かつての20万分の1地質図幅は最近では利用価値が乏しくなり 5万分の1の図幅の進捗とともに新しい資料も多くなったので あらたに編さんによる20万分の1の地質図幅を計画した。これは「名古屋」「豊橋」両図幅(昭和31年刊)から順次刊行され 36年度現在15図幅の完成をみている。

総合地質図は 大正14年(1925)刊行の200万分の1大日本帝国地質図(第2版)以来 久しく出版されなかったが 昭和27年(1952) 創立70周年記念の英文地質鉱産誌



5 万分の1地質図幅の進捗図

付図として300万分の1日本地質図が刊行された。

これは 昭和28年東京で開催されたE C A F E 鉱物資源会議に備えたものである。また昭和31年(1956)には200万分の1の日本地質図が刊行された。これは同年東京で開催されたE C A F E の第2回地質図作成作業部会の準備資料として作成されたものである。

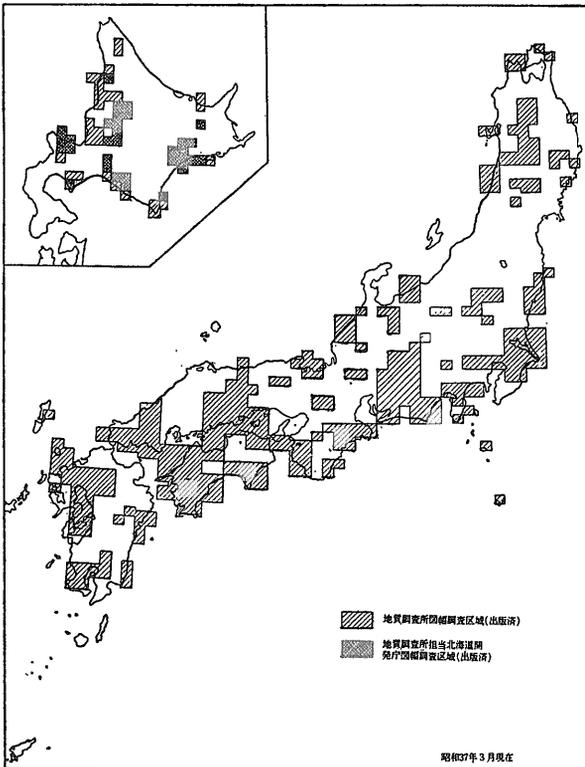
戦後はあらゆる意味で変革の時期であった。昭和25年(1950) 朝鮮動乱を契機として日本の産業は立ち直り経済は著しく成長した。そして昭和30年(1955)頃から大企業は近代化に進んだ。技術革新という言葉が生まれたのもこの時期である。

近代化は地質学界にも波及し あたらしい技術や方法が相次いで地質調査研究の分野に導入された。この近代化は大正末期から昭和10年頃までの近代化に比べて進歩が急速であるとともに 多くの面で質的な変化をもたらした。とくにあたらしい技術や方法の発展は 旧来の研究体制の変革を余儀なくさせた。このような時期に直面して 地質図幅調査事業も これからのあり方について 十分な検討を加えねばならない段階にたちいたった。

北海道の地質図幅調査事業

ライマンの地質調査以来 北海道は地質調査所の図幅調査計画からつねに除かれてきた。

明治19年(1886) 北海道庁の新設にともない ライマンの門弟であった山内徳三郎を主任として 全道の地質鉱床調査と空知炭田調査事業が実施され 翌20年には道庁にあらたに神保小虎を主班とする地質鉱床調査事業が起こされた。これらの調査結果は 西山正吾の「北海道鉱床調査報文」(1891) 神保の General Note on the Geology of Hokkaido (1889) 北海道地質略論(1890)などにまとめられた。とくに 神保の北海道地質図はライマン以来の総括的なもので 原田豊吉の Die Japanischen Inseln (1890) にも引用されている。明治43年(1910)地質調査所では 主として北海道の油田



7万5千分の1 5万分の1地質図幅進捗状況一覧図

